

平成29年12月期 第2四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 スターツ出版株式会社

上場取引所

東

コード番号 7849 URL http://starts-pub.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第2四半期の業績(平成29年1月1日~平成29年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

()								
	売上	高	営業和	J益	経常和	山益	四半期紅	韧益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	2,056	10.1	186	140.9	251	106.8	160	106.6
28年12月期第2四半期	1,867	2.4	77	2.3	121	4.9	77	11.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円 銭
29年12月期第2四半期	83.36	
28年12月期第2四半期	40.35	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期第2四半期	4,768	3,904	81.9	2,033.78
28年12月期	4,530	3,692	81.5	1,923.36

(参考)自己資本 29年12月期第2四半期 3,904百万円 28年12月期 3,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭		
28年12月期		0.00		30.00	30.00		
29年12月期		0.00					
29年12月期(予想)				30.00	30.00		

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の業績予想(平成29年1月1日~平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	引益	経常和	引益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	4,350	8.5	350	1.1	400	0.2	210	7.2	109.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無以外の会計方針の変更 : 無会計上の見積りの変更 : 無修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数 期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期2Q	1,920,000 株	28年12月期	1,920,000 株
29年12月期2Q	78 株	28年12月期	78 株
29年12月期2Q	1,919,922 株	28年12月期2Q	1,919,922 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大き〈異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

2 3 3 4 4
3 3 4 4
3 4 4
4
4
6
6
7
8
8
8
8
9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1)経営成績に関する説明
- ①当期の経営成績

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などの効果もあり雇用情勢・所得環境の 改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、アジア新興国経済の先行きや 英国のEU離脱問題、米国の政策動向等を背景とした海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、 景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌の定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方や、ライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等の運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、外部販促を含めた販売施策の強化等による既存事業の拡大、人材の増強とシステム開発投資による事業基盤の強化を推進しております。

このような営業活動の結果、当第2四半期累計期間の売上高は20億56百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は1億86百万円(前年同期比140.9%増)、経常利益は2億51百万円(前年同期比106.8%増)、四半期純利益は1億60百万円(前年同期比106.6%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、 前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」は、「オズモール」(会員数:270万人)の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。送客手数料売上につきましては、前事業年度より積極的に取り組んでいる予約可能施設の拡充などの施策が奏功し、前年同期と比較して増加しております。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディアを展開しております。当第2四半期累計期間は、「オズマガジンプラス」の発行を誌面リニューアルに伴い隔月刊から季刊に変更し、雑誌の発行点数が減少しておりますが、本年6月に創刊30周年を迎えた「オズマガジン」の売上が好調に推移したことにより、前年同期と比較して雑誌の販売売上は増加しております。広告売上につきましては、商業施設などをターゲットにした「街」、地方自治体などをターゲットにした「旅」をテーマにした広告商品が奏功し、前年同期と比較して増加しております。費用面におきましては、前事業年度より取り組んでおります雑誌制作体制の見直しにより、前年同期と比較して制作コストが減少しております。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は15億1百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益は1億16百万円(前年同期比102.8%増)となりました。

<投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」(会員数:82万人)と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」(会員数:65万人)を運営しております。

当第2四半期累計期間は、戦略的に紙・電子書籍の発行点数を増加させたこと、3月の若年層向け恋愛小説レーベル「野いちご文庫」の創刊や大人の女性向けの恋愛小説「ベリーズ文庫」シリーズへのファンタジー作品の投入などマーケティングに基づいたコンテンツの拡充が奏功し、書籍の販売売上は前年同期と比較して増加しております

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は5億54百万円(前年同期比29.8%増)、営業利益は1億15百万円(前年同期比129.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べ2億37百万円増加し、47億68百万円となりました。 流動資産は、売掛金が2億62百万円減少した一方で、現金及び預金が2億31百万円、仕掛品が18百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べ26百万円増加し、35億53百万円となりました。

固定資産は、「オズモール」のシステム開発等により無形固定資産が45百万円、親会社株式が1億50百万円増加 したこと等により、前事業年度末と比べると2億11百万円増加し、12億15百万円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ25百万円増加し、8億63百万円となりました。 流動負債は、買掛金が19百万円増加した一方で、書籍販売の好調による返品率の低下に伴い、将来の返品リスクに 備える返品調整引当金が12百万円、未払法人税等が17百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると20百 万円減少し、6億46百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると46百万円増加し、2億17百万円となりました。 (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ2億11百万円増加し、39億4百万円となりました。これは、利益剰余金が1億2百万円、その他有価証券等評価差額金が1億9百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度に比べ2億31百万円増加し、15億21百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払84百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益2億19百万円、減価償却費70百万円、売上債権の減少2億62百万円等の資金の増加により、4億42百万円の資金を獲得(前年同四半期は3億31百万円の資金を獲得)いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、「オズモール」のシステム開発等により1億53百万円の資金を使用(前年同四半期は84百万円の資金を使用)いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により57百万円の資金を使用(前年同四半期は57百万円の資金を使用)いたしました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想に関しましては、平成29年2月13日発表の「平成28年12月期 決算短信(非連結)」に記載しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:十円)
	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 289, 527	1, 521, 203
売掛金	1, 419, 098	1, 156, 810
製品	33, 890	38, 543
仕掛品	30, 743	49, 024
前払費用	22, 567	35, 070
繰延税金資産	48, 222	46, 511
関係会社預け金	800, 000	800, 000
その他	334	531
返品債権特別勘定	△115, 093	△92, 172
貸倒引当金	△2, 964	△2, 517
流動資産合計	3, 526, 326	3, 553, 005
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	13, 127	12, 864
工具、器具及び備品(純額)	12,728	20, 881
有形固定資産合計	25, 856	33, 745
無形固定資産		
商標権	2, 269	2, 212
ソフトウエア	317, 234	406, 949
ソフトウエア仮勘定	50, 452	6, 198
電話加入権	2, 376	2, 376
無形固定資産合計	372, 331	417, 735
投資その他の資産		
親会社株式	428, 434	578, 538
投資有価証券	67, 080	74, 873
差入保証金	92, 424	92, 424
破産更生債権等	3, 118	4, 521
貸倒引当金	△3, 118	$\triangle 4,521$
その他	18, 183	18, 183
投資その他の資産合計	606, 123	764, 020
固定資産合計	1, 004, 311	1, 215, 502
資産合計	4, 530, 638	4, 768, 507
	-	

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	184, 029	203, 650
未払金	47, 953	61, 440
未払費用	22, 742	21, 929
未払法人税等	82, 898	65, 293
未払事業所税	3, 803	1,899
未払消費税等	27, 941	11, 622
前受金	27, 213	12, 172
預り金	34, 847	40, 007
賞与引当金	18, 400	20, 300
返品調整引当金	180, 514	167, 963
ポイント引当金	37, 355	40, 511
流動負債合計	667, 699	646, 791
固定負債		
退職給付引当金	3, 248	4, 178
役員退職慰労引当金	47, 900	51, 100
繰延税金負債	119, 091	161, 745
固定負債合計	170, 239	217, 023
負債合計	837, 939	863, 815
純資産の部		
株主資本		
資本金	540, 875	540, 875
資本剰余金	536, 125	536, 125
利益剰余金	2, 318, 534	2, 420, 986
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3, 395, 344	3, 497, 796
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297, 354	406, 895
評価・換算差額等合計	297, 354	406, 895
純資産合計	3, 692, 698	3, 904, 691
負債純資産合計	4, 530, 638	4, 768, 507

(2)四半期損益計算書 (第2四半期累計期間)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	1, 867, 556	2, 056, 470
売上原価	1, 257, 636	1, 304, 168
売上総利益	609, 919	752, 301
返品調整引当金戻入額	103, 061	180, 514
返品調整引当金繰入額	135, 704	167, 963
差引売上総利益	577, 276	764, 852
販売費及び一般管理費	499, 689	577, 940
営業利益	77, 587	186, 912
営業外収益		
受取利息	2, 076	1, 988
受取配当金	37, 300	56, 431
雑収入	4, 835	6, 524
営業外収益合計	44, 211	64, 944
経常利益	121, 798	251, 856
特別損失		
固定資産除却損	3, 913	31, 943
特別損失合計	3, 913	31, 943
税引前四半期純利益	117, 884	219, 913
法人税、住民税及び事業税	37, 416	63, 853
法人税等調整額	3,000	△3, 989
法人税等合計	40, 417	59, 863
四半期純利益	77, 467	160, 049

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	117, 884	219, 913
減価償却費	66, 691	70, 164
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15, 146	955
固定資産除却損	3, 913	31, 943
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2, 500	3, 200
賞与引当金の増減額(△は減少)	100	1, 900
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3, 944	929
返品債権特別勘定の増減額(△は減少)	△12, 131	△22, 920
返品調整引当金の増減額(△は減少)	32, 643	△12, 551
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△545	3, 156
受取利息及び受取配当金	△39, 376	△58, 419
売上債権の増減額(△は増加)	309, 710	262, 288
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	-	△1, 403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△17, 196	△22, 934
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,897	△12, 700
仕入債務の増減額(△は減少)	△58, 498	19, 621
未払金の増減額(△は減少)	△7, 660	11, 377
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13, 096	△16, 318
その他の負債の増減額(△は減少)	$\triangle 3,522$	△12, 598
その他	2, 589	3, 279
小計	363, 016	468, 879
利息及び配当金の受取額	39, 376	58, 419
法人税等の支払額	△71, 258	△84, 734
営業活動によるキャッシュ・フロー	331, 134	442, 564
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 246$	△12, 231
無形固定資産の取得による支出	△83, 905	△141, 202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84, 151	△153, 434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△57, 805	△57, 454
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57, 805	△57, 454
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	189, 177	231, 675
現金及び現金同等物の期首残高	1, 237, 814	1, 289, 527
現金及び現金同等物の四半期末残高	1, 426, 991	1, 521, 203

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

i					
	報告セク	^デ メント			四半期損益
	東京マーケティング	投稿コンテンツ	計	調整額(注1)	計算書計上額
	ドメイン	ドメイン			(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1, 440, 016	427, 539	1, 867, 556	_	1, 867, 556
セグメント間の内部					
売上高又は振替高	_	_			_
計	1, 440, 016	427, 539	1, 867, 556	_	1, 867, 556
セグメント利益	57, 439	50, 139	107, 578	△29, 991	77, 587

- (注) 1. セグメント利益の調整額△29,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 - 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				四半期損益
	東京マーケティング	投稿コンテンツ	計	調整額(注1)	計算書計上額
	ドメイン	ドメイン			(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	1, 501, 554	554, 915	2, 056, 470	_	2, 056, 470
セグメント間の内部 売上高又は振替高	_	_	_	_	_
計	1,501,554	554, 915	2, 056, 470	_	2, 056, 470
セグメント利益	116, 488	115, 278	231, 766	△44,854	186, 912

- (注) 1. セグメント利益の調整額△44,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
 - 2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行なっております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報該当事項はありません。
- 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期会計期間より「東京マーケティングドメイン」に「地域密着ドメイン」を統合し、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」の2区分に変更しております。これは、「地域密着ドメイン」の量的な重要性の低下と「東京マーケティングドメイン」との事業の類似性を鑑み、経営管理体制を見直したことによるものです。

なお、前第2四半期累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。